

The Hyogo Journal

兵庫ジャーナル

発行所 ©株式会社 兵庫ジャーナル社
〒650-0011 神戸市中央区下山手通4丁目6-13(ファインコート下山手6F)
電話 神戸(078) 333-7560 FAX 神戸(078) 333-7563
http://www.hyogo-j.co.jp E-mail:info@hyogo-j.co.jp 購読料1ヵ月2,500円(税込)

兵庫県警察の各種相談窓口

警察へのご意見・ご要望は 県警なんでも相談電話 ☎078(361)2110
フッシュ式短縮番号9110(072局は除く)

電車内等での痴漢に関する相談等 暴力110番や「ゼロ」 ☎0120(20)8930
痴漢等被害相談所 拳銃110番 ☎0120(10)3774
神戸 ☎078(382)0530
三宮 ☎078(222)1100 覚醒剤110番 ☎078(361)0110
姫路 ☎079(224)0110 極左110番 ☎078(371)2110

兵庫県警ホームページ http://www.police.pref.hyogo.jp/

○兵庫県の電話相談窓口『さわやか県民相談室』

神戸地域 ☎0120(16)7830 中播磨地域 ☎0120(27)7830
阪神南地域 ☎0120(13)7830 西播磨地域 ☎0120(83)7830
阪神北地域 ☎0120(47)7830 但馬地域 ☎0120(31)7830
東播磨地域 ☎0120(26)7830 丹波地域 ☎0120(32)7830
北播磨地域 ☎0120(61)7830 淡路地域 ☎0120(36)7830



加田 裕之 議員

(自民・4期・神戸市長田区)

①県庁新都心の整備 防災拠点機能の強化で県庁の建替が必要。1、2号館と県民会館、神戸県民センター跡地など約7千坪を一時的に大兵庫200年の夢として整備することを提案する。

井戸知事 防災・芸術文化機能の強化、ホテル誘致など広大な本庁舎エリアの再生が必要。多額の費用が見込まれ、民間活力などさまざまな整備手法を神戸市とも連携し検討する。

②災害ボランティア活動の支援 充実した災害ボランティアを社会全体で支える仕組みとして県は国に交通費、宿泊費の負担軽減を含む全国的な基金の創設、制度化を提案している。県としても独自の取り組みを一層進めたい。

井戸知事 ボランティアバス運行、活動費助成の継続とともに、業界団体に割引を働きかける。県としても制度的検討を加え、必要ならボランティア条例改正を検討する。

③基幹道路のネットワークのあり方と整備基本計画の策定 湾岸線西伸部、名神湾岸連絡線など国会、行政との連携で前進が見られた。来年度策定の基本計画の方針は、荒木副知事 道路ネットワークの姿、機能強化の留意事項などを「あり方」として今年度までの計画は整備目標時期などを明確に、期待される効果等も盛り込む。

大兵庫の夢 県庁新都心の整備を

①県庁新都心の整備 防災拠点機能の強化で県庁の建替が必要。1、2号館と県民会館、神戸県民センター跡地など約7千坪を一時的に大兵庫200年の夢として整備することを提案する。

井戸知事 防災・芸術文化機能の強化、ホテル誘致など広大な本庁舎エリアの再生が必要。多額の費用が見込まれ、民間活力などさまざまな整備手法を神戸市とも連携し検討する。

②災害ボランティア活動の支援 充実した災害ボランティアを社会全体で支える仕組みとして県は国に交通費、宿泊費の負担軽減を含む全国的な基金の創設、制度化を提案している。県としても独自の取り組みを一層進めたい。

井戸知事 ボランティアバス運行、活動費助成の継続とともに、業界団体に割引を働きかける。県としても制度的検討を加え、必要ならボランティア条例改正を検討する。

③基幹道路のネットワークのあり方と整備基本計画の策定 湾岸線西伸部、名神湾岸連絡線など国会、行政との連携で前進が見られた。来年度策定の基本計画の方針は、荒木副知事 道路ネットワークの姿、機能強化の留意事項などを「あり方」として今年度までの計画は整備目標時期などを明確に、期待される効果等も盛り込む。



北条 やすつぐ 議員

(公明・4期・姫路市)

①災害派遣福祉チームの整備 大規模災害では配属が必要となる人たちに支援が欠かせない。同チームは28都道府県で整備または検討中。被災地支援の経験と教訓を生かし、県としても早急に整備すべき。

井戸知事 民間福祉施設への支援体制を整備するもの。県も同様の活動を展開中。要援護者支援に大きな役割を期待する。「県災害福祉広域支援ネットワーク」を通じて、兵庫ならではのチーム体制を整える。

②「ひょうごで動こうプロジェクト」 土砂災害対策の推進 土砂災害特別警戒区域の指定数が増えている。これまでの検証と第3次計画の方針は、井戸知事 ハード・ソフト対策を進めてきた。丹波豪雨では被害軽減効果が発揮された。今年度の指定数は昨年の倍2千箇所超の見込み。ハード対策を強化、ソフト対策として住宅改修等を助成する。

災害派遣福祉チームの設置急げ

①災害派遣福祉チームの整備 大規模災害では配属が必要となる人たちに支援が欠かせない。同チームは28都道府県で整備または検討中。被災地支援の経験と教訓を生かし、県としても早急に整備すべき。

井戸知事 民間福祉施設への支援体制を整備するもの。県も同様の活動を展開中。要援護者支援に大きな役割を期待する。「県災害福祉広域支援ネットワーク」を通じて、兵庫ならではのチーム体制を整える。

②「ひょうごで動こうプロジェクト」 土砂災害対策の推進 土砂災害特別警戒区域の指定数が増えている。これまでの検証と第3次計画の方針は、井戸知事 ハード・ソフト対策を進めてきた。丹波豪雨では被害軽減効果が発揮された。今年度の指定数は昨年の倍2千箇所超の見込み。ハード対策を強化、ソフト対策として住宅改修等を助成する。

「行革達成の成果を今後どう活かす」

第339回定例県議会・代表質問

総額3兆7、138億円にのぼる平成30年度当初予算案を審議している第339回定例県議会は、2月22日に、自民党・公明党・県民会議、ひょうご県民連合、維新の会の4会派が代表質問を行い、県政150周年を契機とした新しい県政運営の方針などを質問した。また、23日から28日まで、一般質問を行い、自民10、公明、県民連合各3、維新2、共産、無所属各1の20議員が登壇、井戸知事が新年度のテーマとする「未来への扉を開く」発言などが持論を盛り込み出された。一般質問終了後、予算特別委員会(小西隆紀委員長、22人が設置され、部局別の集中審査に入る。

井戸知事 弁答 「変化恐れず新たな一歩 規制改革で活性化の支障解消」

代表質問で、自民・加田 裕之議員が「新たな一歩」について、公明・北条 やすつぐ議員が、「行革」も夢叶う兵庫を」と求めたのに対し、井戸知事は「未来は現在の延長線上にない。もはや震災復興のステージにはない。既成概念にとらわれず、変革を恐れることなく、新たな一歩を踏み出す」と決意を述べた。

また、行革とポスト田村の議論が「新たな一歩」について、公明・北条 やすつぐ議員が、「行革」も夢叶う兵庫を」と求めたのに対し、井戸知事は「未来は現在の延長線上にない。もはや震災復興のステージにはない。既成概念にとらわれず、変革を恐れることなく、新たな一歩を踏み出す」と決意を述べた。

第339回定例県議会



石井 健一郎 議員

(県民連合・4期・神戸市灘区)

①待機児童の解消 県内待機児童数は1572人で全国4位。保育施設は持ち出しが必要となる。レストラ併設や市町独自の設置例もある。兵庫を一つの店舗にまとめるには工夫が必要。東京圏での拠点設置を検討する。

代表質問から(2月22日)

学生から選ばれる県立大めざせ

①県立大学の今後の展開 学部再編は意義がある。外国人教員の負担軽減、生活環境の整備、大学間の協力も重要。学生から選ばれる大学として、今後の展開へ所見は、井戸知事 人口減の中で旧3大学の伝統と魅力を活かした教育研究が重要であり、経済、経営学部の再編、工学部に「金属新材料研究センター」を新設。語学力等を修得する学部横断力リキウムも展開する。

②アンテナショップのあり方 発信力に期待するが、自治体の費用負担にはさまざまな意見がある。立地等の機能が揃えばアピールの核となる。費用対効果や、公民連携、市町との協力を考える時期。井戸知事 賃料が高い東京圏では持ち出しが必要となる。レストラ併設や市町独自の設置例もある。兵庫を一つの店舗にまとめるには工夫が必要。東京圏での拠点設置を検討する。

養父・朝来合区、定数1減を諒承 第3者委設置など評価

県議会議員定数等調査 後、開いた会合で先に提案は、養父・朝来を特別委員会(山本敏信委員長、12人)は、1日午 示された正副委員長試案を諒承した。

養父・朝来合区、定数1減を諒承 第3者委設置など評価

87から86と1減に、相生は特別選挙区として存置。今後のあり方の検討に向けて、外部有識者による第3者委員会の設置を打ち出した。意見表明では、自民加田 裕之議員提案する予定。



徳安 淳子 議員

(維新・3期・尼崎市)

①企業内不正防止 企業内不正防止の対策 大手企業による不適切な高井教育長 教育事務所に特別支援教育推進員を配置、通級指導教室の増設、共同学習等を推進してきた。仕組みを生かし、特別支援教育を充実する。

企業内不正防止へ仕組みが必要

①里親制度の取り組み 国は里親委託率を7年以内に就学前児童75%以上が目標。本県の里親登録数は367組、受託は119組で委託率は15.9%。数値目標に向けて取り組みは、井戸知事 企業内不正防止の対策 大手企業による不適切な高井教育長 教育事務所に特別支援教育推進員を配置、通級指導教室の増設、共同学習等を推進してきた。仕組みを生かし、特別支援教育を充実する。

田、公明北条、県民連合石井、維新中野の各委員が「諒」を表明した。中で、相生の特例解消を明記せず先送りとしたことに不満を示しつつも「特例区3カ所のうち2カ所を解消」「第3者委員会の設置」に「一歩前進の評価を下し、委員外の共産練木議員は配当議案の是非などを挙げて反対した。今後、小委員会報告書を作成、各派の合意を経て黒川議長に提出。定例会中に条例改正案を議決する予定。